

平成 2 3 年度
第 2 四半期決算説明資料

株式会社 鳥取銀行

【 目 次 】

平成23年度第2四半期決算の概況	1
1．損益状況	単・連	1
2．業務純益	単	3
3．利 鞘	単	3
4．有価証券関係損益	単	3
5．有価証券の評価損益	単・連	4
6．自己資本比率（国内基準）	単・連	5
7．業 容 等	単	6
リスク管理債権等の状況	7
1．リスク管理債権の状況	単・連	7
2．貸倒引当金等の状況	単・連	8
3．金融再生法開示債権	単	9
4．金融再生法開示債権の保全状況	単	9
5．業種別貸出状況等	単	11
地域貢献に関する情報	12
1．地域への信用供与の状況	単	12
2．地域における預金業務等の状況	単	13
最近のトピックス	14

平成23年度第2四半期 決算の概況

1. 損益状況 【単体】

(単位：百万円)

	23年中間期		22年中間期
		22年中間期比	
業 務 粗 利 益	6,854	61	6,915
(コ ア 業 務 粗 利 益)	6,104	1	6,105
資 金 利 益	5,578	268	5,846
役 務 取 引 等 利 益	513	38	551
そ の 他 業 務 利 益	763	247	516
経 費 ()	5,408	92	5,316
人 件 費 ()	2,468	22	2,490
物 件 費 ()	2,634	103	2,531
税 金 ()	304	10	294
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 繰 入 前)	1,446	152	1,598
コ ア 業 務 純 益	695	94	789
国 債 等 債 券 関 係 損 益	750	59	809
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ()	133	44	89
業 務 純 益	1,579	108	1,687
臨 時 損 益	991	411	580
う ち 株 式 等 関 係 損 益	107	11	118
う ち 不 良 債 権 処 理 額 ()	919	433	486
貸 出 金 償 却 ()	60	1	59
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ()	858	432	426
う ち 偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額 ()	78	8	70
う ち 償 却 債 権 取 立 益	18	18	-
う ち 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-	-	-
経 常 利 益	587	519	1,106
特 別 損 益	9	23	14
う ち 償 却 債 権 取 立 益	-	26	26
う ち 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-	-	-
う ち 動 産 不 動 産 処 分 損 益	6	2	4
税 引 前 中 間 純 利 益	578	543	1,121
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 ()	440	234	206
法 人 税 等 調 整 額 ()	172	397	225
中 間 純 利 益	309	380	689

総与信関連費用 (+ + - -)	846	405	441
---------------------	-----	-----	-----

* 23年度より、償却債権取立益及び貸倒引当金戻入益は臨時損益に計上しております。

(コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 国債等債券関係損益)

(コア業務純益 = 業務純益 (一般貸倒引当金繰入前) - 国債等債券関係損益)

損益状況 【連結】

(単位：百万円)

	23年中間期		22年中間期
		22年中間期比	
連結粗利益	6,932	70	7,002
資金利益	5,624	281	5,905
役務取引等利益	545	35	580
その他業務利益	763	247	516
債券等関係損益	750	59	809
営業経費	5,461	93	5,368
与信費用()	849	385	464
貸出金償却()	74	2	76
貸倒引当金繰入額()	714	371	343
偶発損失引当金繰入額()	78	8	70
償却債権取立益	18	8	26
株式等関係損益	107	11	118
その他	100	12	112
経常利益	614	524	1,138
特別損益	9	23	14
税金等調整前中間純利益	605	547	1,152
法人税、住民税及び事業税()	443	233	210
法人税等調整額()	165	390	225
少数株主利益()	2	1	1
中間純利益	324	390	714

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益-資金調達費用) + (役務取引等収益-役務取引等費用) +
(その他業務収益-その他業務費用)

(連結対象子会社数)

(単位：社)

	23年中間期		22年中間期
		22年中間期比	
連結子会社数	2	-	2
持分法適用会社数	3	-	3

2. 業務純益 【単体】

(単位:百万円)

	23年中間期		22年中間期
		22年中間期比	
(1) 業務純益(一般貸倒繰入前)	1,446	152	1,598
職員一人当たり(千円)	2,062	208	2,270
(2) 業務純益	1,579	108	1,687
職員一人当たり(千円)	2,253	144	2,397

3. 利 鞘 【単体】

(単位:%)

	23年中間期		22年中間期
		22年中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.53	0.13	1.66
(イ) 貸出金利回	1.83	0.10	1.93
(ロ) 有価証券利回	0.65	0.14	0.79
(2) 資金調達原価 (B)	1.50	0.04	1.54
(イ) 預金等利回	0.13	0.04	0.17
(ロ) 経費率	1.31	0.03	1.34
(3) 総資金利鞘 (A)-(B)	0.03	0.09	0.12

4. 有価証券関係損益 【単体】

(単位:百万円)

	23年中間期		22年中間期
		22年中間期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	750	59	809
売却益	804	545	259
償還益	-	586	586
売却損()	44	44	-
償還損()	9	27	36
償却()	-	-	-
株式等損益(3勘定戻)	107	11	118
売却益	-	9	9
売却損()	-	-	-
償却()	107	21	128

5. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

有価証券

満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券(時価のあるもの)	時価法 (評価差額を全部資本直入)
その他有価証券(時価のないもの)	移動平均法による原価法または償却原価法

金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法
------------	-----

(2) 評価損益

【単体】

(単位：百万円)

	平成23年9月末				平成23年3月末		
	評価損益			評価損	評価損益		
	前期比	評価益	評価損		評価益	評価損	
満期保有目的	766	48	35	802	718	55	774
子会社・関係会社株式	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	11,231	659	756	11,987	10,572	978	11,550
株式	3,699	629	205	3,905	3,070	251	3,322
債券	523	17	550	27	506	725	218
その他	8,055	47	0	8,055	8,008	1	8,009
合計	11,997	707	792	12,790	11,290	1,034	12,324
株式	3,699	629	205	3,905	3,070	251	3,322
債券	537	7	584	46	544	780	236
その他	8,835	71	2	8,838	8,764	1	8,766

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
 2. 平成23年9月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は 6,690百万円であります。

【連結】

(単位：百万円)

	平成23年9月末				平成23年3月末		
	評価損益			評価損	評価損益		
	前期比	評価益	評価損		評価益	評価損	
満期保有目的	766	48	35	802	718	55	774
その他有価証券	11,231	659	756	11,987	10,572	978	11,550
株式	3,699	629	205	3,905	3,070	251	3,322
債券	523	17	550	27	506	725	218
その他	8,055	47	0	8,055	8,008	1	8,009
合計	11,997	707	792	12,790	11,290	1,034	12,324
株式	3,699	629	205	3,905	3,070	251	3,322
債券	537	7	584	46	544	780	236
その他	8,835	71	2	8,838	8,764	1	8,766

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
 2. 平成23年9月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は 6,689百万円であります。

6. 自己資本比率(国内基準)

【単体】

(単位:百万円、%)

	23年9月末			23年3月末	22年9月末
	(速報)	23年3月末比	22年9月末比		
(1) 自己資本比率	12.92 %	0.21	0.11	13.13 %	12.81 %
うち基本的項目比率(Tier 1)	9.00 %	0.15	0.06	9.15 %	8.94 %
(2) 自己資本	53,930	82	918	53,848	53,012
(イ) 基本的項目	37,572	33	542	37,539	37,030
(うち証券化取引により増加した自己資本相当額())	(993)	(84)	(168)	(1,077)	(1,161)
(ロ) 補完的項目	16,357	46	19	16,311	16,338
(うち一般貸倒引当金)	(2,607)	(46)	(21)	(2,561)	(2,586)
(うち期限付劣後債務)	(13,000)	(0)	(0)	(13,000)	(13,000)
(ハ) 控除項目()	-	2	357	2	357
(3) リスクアセット等	417,277	7,389	3,468	409,888	413,809
(うち信用リスクアセット)	(393,734)	(8,072)	(4,932)	(385,662)	(388,802)
(うちパレソナルリスク相当額を8%で除して得た額)	(23,543)	(682)	(1,464)	(24,225)	(25,007)

【連結】

(単位:百万円、%)

	23年9月末			23年3月末	22年9月末
	(速報)	23年3月末比	22年9月末比		
(1) 自己資本比率	12.89 %	0.21	0.12	13.10 %	12.77 %
うち基本的項目比率(Tier 1)	9.06 %	0.16	0.06	9.22 %	9.00 %
(2) 自己資本	53,918	92	944	53,826	52,974
(イ) 基本的項目	37,925	50	583	37,875	37,342
(うち証券化取引により増加した自己資本相当額())	(993)	(84)	(168)	(1,077)	(1,161)
(ロ) 補完的項目	16,363	47	20	16,316	16,343
(うち一般貸倒引当金)	(2,613)	(46)	(22)	(2,567)	(2,591)
(うち期限付劣後債務)	(13,000)	(0)	(0)	(13,000)	(13,000)
(ハ) 控除項目()	369	4	342	365	711
(3) リスクアセット等	418,141	7,419	3,525	410,722	414,616
(うち信用リスクアセット)	(394,254)	(8,117)	(5,016)	(386,137)	(389,238)
(うちパレソナルリスク相当額を8%で除して得た額)	(23,887)	(697)	(1,490)	(24,584)	(25,377)

(注)自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための

基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

7. 業 容 等 【単体】

(1) 貸出金

(単位：百万円、%)

	23年9月末		23年3月末	22年9月末
	23年3月末比	22年9月末比		
貸出金(末残)	623,929	6,339	1,964	621,965
貸出金(平残)	618,766	468	3,582	615,184
消費者ローン(末残)	198,043	542	2,388	195,655
住宅ローン	177,995	370	2,096	175,899
その他ローン	20,047	172	292	19,755
消費者ローン比率	31.74%	0.41	0.29	31.33%
中小企業等貸出金残高(末残)	379,182	1,352	4,370	374,812
中小企業向け	177,139	848	2,231	174,908
個人向け等	202,042	503	2,138	199,904
中小企業等貸出金比率	60.77%	0.83	0.51	59.94%

(注) 中小企業等貸出金比率は総貸出金残高に占める中小企業等貸出金残高の割合です。

(2) 預金

(単位：百万円)

	23年9月末		23年3月末	22年9月末
	23年3月末比	22年9月末比		
預金(末残)	822,085	27,334	50,768	771,317
預金(平残)	818,422	31,490	31,160	787,262
預金(末残)	822,085	27,334	50,768	771,317
個人預金	583,427	171	13,702	569,725
法人預金	139,928	1,249	3,183	136,745
公金預金	92,697	29,717	33,661	59,036
金融預金	6,032	963	222	5,810

(3) 預かり資産残高

(単位：百万円)

	23年9月末		23年3月末	22年9月末
	23年3月末比	22年9月末比		
総預かり資産	953,237	26,856	52,037	901,200
総預金	822,085	27,334	50,768	771,317
投資信託	34,108	5,927	6,620	40,728
公共債(国債等)	24,425	51	1,705	26,130
年金保険等	72,619	5,500	9,594	63,025
個人預かり資産	707,155	457	15,854	691,301
個人預金	583,427	171	13,702	569,725
投資信託	30,942	5,366	6,017	36,959
公共債(国債等)	20,209	420	1,405	21,614
年金保険等	72,577	5,500	9,574	63,003

(4) 預かり資産の販売累計額

(単位：百万円)

	23年9月末		23年3月末	22年9月末
	23年3月末比	22年9月末比		
投資信託	144,171	3,617	6,837	137,334
年金保険等	72,619	5,500	9,594	63,025

リスク管理債権等の状況

1. リスク管理債権の状況

【単体】

(単位：百万円、%)

	23年9月末			23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
リスク管理債権額(A) (貸出金残高に占める比率)	17,744 (2.84 %)	1,253 (0.23)	2,406 (0.38)	16,491 (2.61 %)	15,338 (2.46 %)
破綻先債権額 (貸出金残高に占める比率)	2,370 (0.37 %)	481 (0.08)	392 (0.06)	2,851 (0.45 %)	1,978 (0.31 %)
延滞債権額 (貸出金残高に占める比率)	14,244 (2.28 %)	1,315 (0.23)	1,459 (0.23)	12,929 (2.05 %)	12,785 (2.05 %)
3ヵ月以上延滞債権額 (貸出金残高に占める比率)	512 (0.08 %)	304 (0.05)	335 (0.06)	208 (0.03 %)	177 (0.02 %)
貸出条件緩和債権額 (貸出金残高に占める比率)	616 (0.09 %)	115 (0.02)	220 (0.03)	501 (0.07 %)	396 (0.06 %)
担保・保証付与信額(B)	11,536	1,419	1,784	10,117	9,752
個別貸倒引当金残高(C)	4,703	333	291	4,370	4,412
差引リスク管理債権額(A)-(B)-(C)	1,503	500	330	2,003	1,173

単体貸出金残高(末残)	623,929	6,339	1,964	630,268	621,965
-------------	---------	-------	-------	---------	---------

【連結】

(単位：百万円、%)

	23年9月末			23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
リスク管理債権額(A) (貸出金残高に占める比率)	17,873 (2.86 %)	1,242 (0.23)	2,393 (0.38)	16,631 (2.63 %)	15,480 (2.48 %)
破綻先債権額 (貸出金残高に占める比率)	2,370 (0.37 %)	481 (0.08)	392 (0.06)	2,851 (0.45 %)	1,978 (0.31 %)
延滞債権額 (貸出金残高に占める比率)	14,336 (2.29 %)	1,310 (0.23)	1,455 (0.22)	13,026 (2.06 %)	12,881 (2.07 %)
3ヵ月以上延滞債権額 (貸出金残高に占める比率)	515 (0.08 %)	302 (0.05)	330 (0.06)	213 (0.03 %)	185 (0.02 %)
貸出条件緩和債権額 (貸出金残高に占める比率)	651 (0.10 %)	112 (0.02)	216 (0.04)	539 (0.08 %)	435 (0.06 %)
担保・保証付与信額(B)	11,536	1,419	1,784	10,117	9,752
個別貸倒引当金残高(C)	4,795	328	286	4,467	4,509
差引リスク管理債権額(A)-(B)-(C)	1,540	506	322	2,046	1,218

連結貸出金残高(末残)	623,714	6,331	1,932	630,045	621,782
-------------	---------	-------	-------	---------	---------

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

（単位：百万円）

	23年9月末		23年3月末	22年9月末	
	23年3月末比	22年9月末比			
貸倒引当金	7,857	188	425	7,669	7,432
一般貸倒引当金	3,086	133	134	3,219	2,952
個別貸倒引当金	4,771	322	292	4,449	4,479
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-
投資損失引当金	75	19	19	56	56

【連結】

（単位：百万円）

	23年9月末		23年3月末	22年9月末	
	23年3月末比	22年9月末比			
貸倒引当金	8,008	178	403	7,830	7,605
一般貸倒引当金	3,143	139	116	3,282	3,027
個別貸倒引当金	4,864	317	286	4,547	4,578
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-
投資損失引当金	75	19	19	56	56

3. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	23年9月末			23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,738	975	1,593	4,763	4,145
危険債権	10,980	162	235	11,142	10,745
要管理債権	1,129	419	555	710	574
小計 (A)	17,848	1,232	2,383	16,616	15,465
正常債権	623,071	7,531	1,600	630,602	624,671
合計(総与信)	640,919	6,300	783	647,219	640,136
開示債権の総与信に占める割合(%)	2.78	0.22	0.37	2.56	2.41

4. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円、%)

	23年9月末			23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
保全引当額 (B)	16,416	1,719	2,045	14,697	14,371
担保保証等	11,603	1,411	1,771	10,192	9,832
貸倒引当金	4,812	307	273	4,505	4,539
保全引当率 (B)/(A)	91.98	3.53	0.95	88.45	92.93

金融再生法に基づく開示債権の保全・引当情報

【単体】

(単位：百万円)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
債権残高：A	5,738	10,980	1,129	17,848
担保等による保全額：B	2,925	7,831	847	11,603
貸倒引当金：C	2,813	1,928	71	4,812
保全引当率：D D= (B+C) / A	100.00%	88.88%	81.32%	91.98%
引当率：E E= C / (A-B)	100.00%	61.22%	25.30%	77.07%

平成23年9月末の自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権の状況【単体】

< 部分直接償却実施後 >
(単位：百万円)

自己査定結果 対象：総与信		金融再生法開示債権 対象：総与信				リスク管理債権 (対象：貸出金)
債務者区分	総与信		担保 保証	引当額	保全 引当率	
破綻先	2,450	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権				破綻先債権 2,370
実質破綻先	3,287	5,738	2,925	2,813	100.0%	延滞債権
破綻懸念先	10,980	危険債権				14,244
		10,980	7,831	1,928	88.8%	
要 注 意 先	要管理先	要管理債権				3ヵ月以上延滞債権 512
		1,129	847	71	81.3%	貸出条件緩和債権 616
	1,252	小計(A)				合計(C) 17,744
		17,848	11,603	4,812	91.9%	
	58,860	正常債権				
正 常 先						
	564,088					
総与信合計	640,919	総与信合計(B)				貸出金合計(D) 623,929
		640,919				
		総与信に占める 割合(A/B)				貸出金に占める 割合(C/D)
		2.78%				2.84%

開示基準

・金融再生法の開示債権

自己査定により区分された債務者単位で開示しております。

ただし、要管理債権は債権単位で開示しております。

・銀行法のリスク管理債権

貸出金単位で開示しております。

破綻先債権は、自己査定上の「破綻先」に対する貸出金を開示しております。

延滞債権は、自己査定上の「実質破綻先」「破綻懸念先」に対する貸出金を開示しております。

(注) 1. 単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 総与信とは貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸付有価証券、貸出金に準ずる仮払金及び未収利息であります。

5. 業種別貸出状況等

業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

	23年9月末		23年3月末	22年9月末	
		23年3月末比			22年9月末比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	623,929	6,339	1,964	630,268	621,965
製造業	71,862	2,925	668	68,937	71,194
農業・林業	1,142	161	14	981	1,128
漁業	318	36	60	282	258
鉱業、採石業、砂利採取業	84	90	3	174	81
建設業	21,793	797	2,052	20,996	19,741
電気・ガス・熱供給・水道業	12,110	11	31	12,121	12,141
情報通信業	3,996	250	299	3,746	3,697
運輸・郵便業	10,494	259	143	10,235	10,637
卸売・小売業	53,595	1,103	746	54,698	54,341
金融・保険業	31,426	664	640	32,090	32,066
不動産業	25,346	347	1,702	24,999	23,644
個人による貸家業	59,775	649	1,818	59,126	57,957
各種サービス業	71,908	1,351	1,743	73,259	73,651
地方公共団体	119,557	6,649	80	126,206	119,477
その他	142,267	145	321	142,412	141,946

業種別リスク管理債権【単体】

(単位：百万円)

	23年9月末		23年3月末	22年9月末	
		23年3月末比			22年9月末比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	17,744	1,253	2,406	16,491	15,338
製造業	4,419	757	1,955	3,662	2,464
農業・林業	9	9	9	0	0
漁業	-	-	-	-	-
鉱業・採石業・砂利採取業	-	-	-	-	-
建設業	1,786	327	302	1,459	1,484
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	29	5	7	34	36
運輸・郵便業	240	159	153	81	87
卸売・小売業	3,073	78	175	2,995	2,898
金融・保険業	239	2	1	237	240
不動産業	1,839	229	125	1,610	1,714
個人による貸家業	340	19	29	359	311
各種サービス業	3,454	499	633	3,953	4,087
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	2,310	213	299	2,097	2,011

地域貢献に関する情報

1. 地域への信用供与の状況 【単体】

(1) 県内貸出金

(単位：百万円、先、%)

	23年9月末			23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
総貸出金残高	623,929	6,339	1,964	630,268	621,965
県内貸出金残高	486,511	4,854	4,878	491,365	481,633
県内貸出金比率	77.97%	0.01	0.54	77.96%	77.43%

(注) 県内貸出金比率 = 鳥取県内店舗の貸出金残高/総貸出金残高

総貸出先数	44,512	233	1,197	44,745	45,709
県内貸出先数	36,282	213	936	36,495	37,218
県内貸出先数比率	81.51%	0.05	0.09	81.56%	81.42%

(注) 県内貸出先数比率 = 鳥取県内店舗の貸出先数/総貸出先数

消費者ローン残高	198,043	542	2,388	197,501	195,655
県内ローン残高	142,707	944	2,782	141,763	139,925
消費者ローン比率	31.74%	0.41	0.29	31.33%	31.45%
県内ローン比率	29.33%	0.48	0.28	28.85%	29.05%

(注) 消費者ローン比率 = 消費者ローン残高/総貸出金残高、県内ローン比率 = 鳥取県内店舗のローン残高/県内貸出金残高

中小企業等貸出金残高	379,182	1,352	4,370	377,830	374,812
県内中小企業等貸出金残高	283,760	2,813	5,796	280,947	277,964
中小企業等貸出金比率	60.77%	0.83	0.51	59.94%	60.26%
県内中小企業等貸出金比率	58.32%	1.15	0.61	57.17%	57.71%

(注) 中小企業等貸出金比率 = 中小企業等貸出金残高/総貸出金残高

(注) 県内中小企業等貸出金比率 = 鳥取県内店舗の中小企業等貸出金残高/県内貸出金残高

中小企業等貸出先数	44,332	240	1,206	44,572	45,538
県内中小企業等貸出先数	36,147	218	946	36,365	37,093
中小企業等貸出先数比率	99.59%	0.02	0.03	99.61%	99.62%
県内中小企業等貸出先数比率	99.62%	0.02	0.04	99.64%	99.66%

(注) 中小企業等貸出先数比率 = 中小企業等貸出先数/総貸出先数

(注) 県内中小企業等貸出先数比率 = 鳥取県内店舗の中小企業等貸出先数/県内貸出先数

（2）県内業種別貸出状況

（単位：百万円）

	23年9月末			23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
県内店分 （除く特別国際金融取引勘定分）	486,511	4,854	4,878	491,365	481,633
製造業	56,392	920	1,291	55,472	55,101
農業・林業	792	11	26	781	818
漁業	318	36	60	282	258
鉱業、採石業、砂利採取業	42	24	20	18	22
建設業	16,321	644	1,984	15,677	14,337
電気・ガス・熱供給・水道業	3,602	9	33	3,611	3,635
情報通信業	3,301	248	198	3,053	3,103
運輸・郵便業	8,709	137	164	8,572	8,873
卸売・小売業	38,562	603	42	39,165	38,604
金融・保険業	25,425	664	119	26,089	25,544
不動産業	20,381	187	1,902	20,194	18,479
個人による貸家業	36,079	264	740	35,815	35,339
各種サービス業	53,390	971	2,480	54,361	55,870
地方公共団体	112,994	5,721	227	118,715	113,221
その他	110,195	640	1,772	109,555	108,423

2. 地域における預金業務等の状況 【単体】

（1）県内預金

（単位：百万円、％）

	23年9月末			23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
総預金残高	822,085	27,334	50,768	794,751	771,317
県内預金残高	707,747	23,881	45,349	683,866	662,398
県内預金比率	86.09%	0.05	0.22	86.04%	85.87%

（注）県内預金比率は総預金残高に占める鳥取県内店舗の預金残高の割合です。

（2）県内個人預かり資産

（単位：百万円）

	23年9月末			23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
県内個人預かり資産	622,088	544	15,066	621,544	607,022
個人預金	512,949	760	13,110	512,189	499,839
投資信託	26,817	4,742	5,332	31,559	32,149
公共債（国債等）	18,538	426	1,229	18,964	19,767
年金保険等	63,784	4,952	8,517	58,832	55,267

最近のトピックス

制服の復活

(23/4月)

- 平成23年4月、当行としては10年ぶりに女性行員の制服を復活いたしました。制服のデザインやドレスコード、運用基準などは、実際に制服を着用して働く女性行員で構成する「制服導入委員会」で決定いたしました。とりぎんのユニフォームを身につけることによって、組織の一体感や銀行員としての自覚をより強くし、お客さまに「信頼と笑顔」をお届けする真のサービスの提供に心がけてまいります。

ビジネスプラザ米子をオープン

(23/4月)

- 平成23年4月、米子商工会議所会館1階に、米子商工会議所会館出張所（ビジネスプラザ米子）を新設開店いたしました。ビジネスプラザは地元商工会議所や信用保証協会が入居するビル内で、各種経営相談や制度融資のご利用をお考えの中小事業者の皆さまにワンストップサービスを提供する当行独自の営業拠点で、平成20年12月に新設開店した産業会館支店（ビジネスプラザ鳥取）と合わせて、現在2店舗を展開しております。

株式上場を東京証券取引所へ一本化

(23/5月)

- 当行の株式売買の集約を図ることで、株式の流動性の維持・向上や重複上場に伴う管理費用の節減につなげるため、平成23年5月、大阪証券取引所への株式上場を廃止し、東京証券取引所へ一本化いたしました。

株主優待制度の導入

(23/6月)

- 株主の皆さまの日頃のご支援に感謝するとともに、当行株式への投資魅力を高め、より多くの皆さまに当行株式を長期間保有していただくことを目的に、平成23年6月開催の取締役会において、新たに株主優待制度を導入することを決議いたしました。優待制度の内容は保有株式数に応じた定期預金の金利優遇で、来年以降3月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主の皆さまを対象としております。

とりぎん食品商談会の開催

(23/6月)

- 地元食品関連事業者の皆さまの販路拡大を支援するため、平成23年6月、米子市において「とりぎん食品商談会」を開催いたしました。当行では食品分野の商談会を毎年開催しており、今回で8回目となりますが、毎回、県外から招聘する大手スーパーなどのバイヤーと地元の食品加工業者や生産者の皆さまとの間で熱気溢れる商談が繰り広げられます。この商談会の特徴は事前にお互いのニーズをマッチングする個別商談会方式を採用しているほか、商談力強化のための研修会などを実施することにより、商談効率・成約率の向上に努めているところです。今回は、3社のバイヤー企業と鳥取県、島根県より42社の地元業者の皆さまにご参加いただきました。

自己株の取得

(23/7月)

- 経営環境の変化に応じた機動的な資本政策の遂行と株主の皆さまへの利益還元の実現を図るため、平成23年7月、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引において、当行普通株式785千株を取得いたしました。これにより当行が取得した自己株式総数は1,804.4千株（発行済み株式総数の1.87%）となりました。

山陰海岸ジオパーク観光PR活動の実施

(23/8月)

- 但馬銀行との共催で「山陰海岸ジオパークの絵を描こう!」と題して鳥取県内と兵庫県内の小学生児童の作品を募集し、平成23年8月、各地の観光施設に87作品を展示いたしました。当行では、世界ジオパークネットワークに加盟した山陰海岸ジオパークを応援するため、今年1月より役職員が山陰海岸ジオパーク観光PR名刺を使用しており、今後も他の金融機関や行政機関との連携を一層強化し、地域の観光産業振興に積極的に取り組んでまいります。